

# 貸借対照表

(平成30年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>18,049,455</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,022,839</b>
現金預金	9,811,351	支払手形	3,425,803
受取手形	32,227	電子記録債務	1,244,767
完成工事未収入金	6,723,990	工事未払金	5,811,384
未成工事支出金	536,098	短期借入金	1,180,000
材料貯蔵品	142,657	未払金	371,995
前払費用	59,468	未払費用	117,932
立替金	447,375	未払法人税等	463,632
未収入金	128,964	未払消費税等	157,854
繰延税金資産	166,970	未成工事受入金	2,463,723
その他	951	預り金	18,720
貸倒引当金	△ 600	完成工事補償引当金	26,800
		工事損失引当金	409,114
		その他	331,111
<b>固定資産</b>	<b>6,401,411</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,771,425</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,914,444</b>	長期借入金	60,000
建物・構築物	899,916	退職給付引当金	1,521,348
機械・運搬具	64,803	役員退職慰労引当金	135,719
工具器具・備品	20,256	その他	54,358
土地	1,881,415		
リース資産	9,487	<b>負債合計</b>	<b>17,794,265</b>
建設仮勘定	38,565		
<b>無形固定資産</b>	<b>63,857</b>	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,423,110</b>	<b>株主資本</b>	<b>6,476,899</b>
投資有価証券	1,393,361	資本金	2,700,000
関係会社株式	593,797	資本剰余金	2,917
長期貸付金	107,311	資本準備金	2,917
長期差入保証金	525,892	利益剰余金	3,773,982
繰延税金資産	319,397	利益準備金	327,340
その他	485,750	その他利益剰余金	3,446,642
貸倒引当金	△ 2,400	固定資産圧縮積立金	218,925
		別途積立金	190,000
		繰越利益剰余金	3,037,717
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>179,702</b>
		その他有価証券評価差額金	179,702
<b>資産合計</b>	<b>24,450,867</b>	<b>純資産合計</b>	<b>6,656,601</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,450,867</b>

# 損 益 計 算 書

(平成29年6月1日から  
平成30年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高 完 成 工 事 高 兼 業 売 上 高	35,467,289 161,350	35,628,639
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価 兼 業 売 上 原 価	32,571,402 99,001	32,670,404
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益 兼 業 売 上 総 利 益	2,895,886 62,348	2,958,235
販売費及び一般管理費		1,501,767
营 業 利 益		1,456,467
营 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他	30,584 21,774	52,359
营 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他	42,922 49,644	92,566
経 常 利 益		1,416,260
特 別 利 益		10,576
特 別 損 失		990
税 引 前 当 期 純 利 益		1,425,846
法人税、住民税及び事業税	443,749	
法 人 税 等 調 整 額	42,005	485,755
当 期 純 利 益		940,091

# 株主資本等変動計算書

(平成29年6月1日から  
平成30年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金				
当期首残高	2,700,000	2,917	321,940	218,925	190,000	2,157,026	2,887,891	5,590,808	171,393	5,762,201
当期変動額										
剰余金の配当			5,400			△ 59,400	△ 54,000	△ 54,000		△ 54,000
当期純利益						940,091	940,091	940,091		940,091
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)									8,308	8,308
当期変動額合計	—	—	5,400	—	—	880,691	886,091	886,091	8,308	894,400
当期末残高	2,700,000	2,917	327,340	218,925	190,000	3,037,717	3,773,982	6,476,899	179,702	6,656,601

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準および評価方法
- ① 有価証券  
子会社株式および関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの  
時価のないもの  
② たな卸資産  
未成工事支出金  
材料貯蔵品
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- ③ リース資産
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- ② 完成工事補償引当金
- ③ 工事損失引当金
- ④ 退職給付引当金
- ⑤ 役員退職慰労引当金
- (4) 収益および費用の計上基準  
完成工事高および完成工事原価  
の計上基準
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理
- 移動平均法による原価法によっております。
- 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。  
移動平均法による原価法によっております。
- 個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
移動平均法による原価法によっております。
- 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規定(内規)に基づく金額を計上しております。
- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末の見積りは、原価比例法によっております。
- なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

## 2. 未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)共に平成30年3月30日企業会計基準委員会

収益認識に関する包括的な会計基準であり、平成34年5月期の期首より適用予定であります。当該会計基準等の適用による影響額は当計算書類の作成時において評価中であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および対応する債務

① 担保に供している資産		
建物		448,973 千円
土地		645,702 千円
投資有価証券		1,099,913 千円
関係会社株式		49,220 千円
その他		188,740 千円

上記のうち、土地 305,000 千円は関係会社の担保にも供しております。

② 上記に対応する債務		
短期借入金		760,000 千円
上記のほか関係会社の担保に供している資産		
建物		41,099 千円
土地		657,999 千円
その他		146,384 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		
建物・構築物		1,155,537 千円
機械・運搬具		1,215,236 千円
工具器具・備品		38,656 千円
リース資産		11,814 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権		100,007 千円
長期金銭債権		506,220 千円
短期金銭債務		512,528 千円
(4) 役員に対する金銭債権債務		
長期金銭債権		4,498 千円

### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高		18,607,200 千円
(2) 減価償却実施額		119,992 千円
(3) 関係会社との取引		
売上高		1,337,430 千円
売上原価		1,014,708 千円
その他の営業取引高		97,131 千円
(4) 研究開発費の総額		65,286 千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類および総数		
普通株式	5,400,000 株	
(2) 当事業年度中に行った普通株式に対する剰余金の配当		
決議	平成 29 年 8 月 28 日	定時株主総会
配当金の総額	54,000 千円	
配当金の原資	利益剰余金	
1 株当りの配当金	10 円	
基準日	平成 29 年 5 月 31 日	
効力発生日	平成 29 年 8 月 29 日	
(3) 当事業年度中の末日後に行う普通株式に対する剰余金の配当		
決議予定日	平成 30 年 8 月 28 日	定時株主総会
配当金の総額	108,000 千円	
配当金の原資	利益剰余金	
1 株当りの配当金	20 円	
基準日	平成 30 年 5 月 31 日	
効力発生日	平成 30 年 8 月 29 日	

### 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
完成工事補償引当金		8,174 千円
未払事業税		27,297 千円
工事損失引当金		124,779 千円
退職給付引当金		464,011 千円
役員退職慰労引当金		41,394 千円
その他		44,444 千円
小計		710,101 千円
評価性引当額		△ 48,163 千円
繰延税金資産合計		661,938 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△	96,075 千円
有価証券評価差額金	△	78,862 千円
その他	△	633 千円
繰延税金負債合計	△	175,570 千円
繰延税金資産の純額		486,367 千円

## 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に銀行借入により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用しております。

② 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務および工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年10ヵ月後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形および完成工事未収入金などの営業債権について、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、信用リスクの軽減を図っております。

b. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

主に営業政策上の理由から保有している投資有価証券については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取得時だけでなく、継続的に保有意義の見直しを行っております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

d. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該金額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年5月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(a) 現金預金	9,811,351	9,811,351	—
(b) 受取手形	32,227	32,227	—
(c) 完成工事未収入金	6,723,990	6,723,990	—
(d) 投資有価証券	1,109,216	1,109,216	—
資産計	17,676,786	17,676,786	—
(a) 支払手形	3,425,803	3,425,803	—
(b) 電子記録債務	1,244,767	1,244,767	—
(c) 工事未払金	5,811,384	5,811,384	—
(d) 短期借入金	1,160,000	1,160,000	—
(e) 長期借入金※	80,000	79,995	△ 4
負債計	11,721,955	11,721,951	△ 4

※ 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(a) 現金預金、(b) 受取手形、(c) 完成工事未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(d) 投資有価証券

これの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(a) 支払手形、(b) 電子記録債務、(c) 工事未払金、(d) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(e) 長期借入金

この時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式会社等（貸借対照表計上額 284,144 千円）および関係会社株式（貸借対照表計上額 593,797 千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(d) 投資有価証券」には含めておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社は、茨城県内に賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,855,859	1,749,153

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期末の時価は、主として路線価等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整したものを含む）であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社および法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所有 (被所有) 割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱丸株	(被所有) 直接 27.6	兼任 3 名	資材等の購入	資材等の購入	495,522	支 払 手 形	181,326
							工事未払金	100,212
				不動産の賃借	不動産の賃借	90,653	長期差入保証金	506,220

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 資材等の購入については、一般取引または市場価格を参考に価格を決定しております。
- ② 建物等の賃借については、近隣の実勢価格に基づいて、交渉の上賃借料を決定しております。

- (2) 子会社等

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所有 (被所有) 割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日立セメント㈱	(所有) 直接 28.6	兼任 2 名	担保被提供	担保被提供	1,000,000	—	—
				担保提供	担保提供	2,595,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 担保提供金額については極度額を記載しております。なお、担保提供に伴う保証料の受領はありません。
- ② 担保被提供金額については極度額を記載しております。なお、担保提供に伴う保証料の支払はありません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,232円70銭
- (2) 1株当たり当期純利益 174円09銭